わかるが、子どもたちに平等な教育を与えることが大事だと思うがどうか。

答 山根 教育長

教育委員会は教育環境・教育条件の整備を考えなければならない。がんばっていく。

問 大森正治 議員

この改修は必要である。21年2月の「小学校のあり方」の中に、大規模改修について計画している。内容は。

答 狩野 教育次長

平成18年に作成した基本計画に耐震補強大規模改修をのせている。20年の実施計画には反映できなかったが、21年2月に、大山地区の小学校は2校の体制が望ましいと教育審議会が答申し、21年に作成した実施計画には、環境整備の内容をのせている。20年になかったのは、今後のあり方が未定だったので、耐震補強しかあげてなかったということ。

問 野口俊明 議員

どこまでが執行部にとって変更の説明を求めない軽微なものなのか。1億3000万円というのは、事前に説明があるべき問題と考える。

教育委員会は（※）債務負担行為について執行部と事前に相談し、議会には説明は必要がないとの判断か。基本計画の内容も、明確な説明を求めたい。

答 森田 町長

すべからく予算関係は執行部から議会に提案をするもので、事前説明や質疑の中でなる。指摘事項は反省し、取り組みを詰めたい。

答 山根 教育長

急な提案をし、さまざまな面での説明不足を重々反省している。

答 野間企画情報課長

総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3つの計画から成り立っており、基本構想の部分は議決事項。それに基づき、5年間の基本計画を立てている。向こう3年間の実施計画を毎年度策定することで予算編成の指針とし、基本構想、基本計画の着実な実現を図る。今年度分は、先日策定をし、その計画が現行の実施計画。

※ 用語解説　【 債務負担行為 】
・将来にわたる債務を負う契約を結ぶこと
（地方自治法第214条）

大規模改修を計画中の大山小学校

住民自治組織

問 吉原美智恵 議員

住民自治組織育成支援事業の内容は。まちづくり推進員（以下、推進員とする）の仕事の内容、任務の重さの理解度は。また、決まってない地区への手立ては。

答 森田 町長

住民に軸足をおいた視点のまちづくりを進める中で、10月下旬に研修会を行った。約100人（推進員・区長）の参加があり、お願いと取り組み手法の勉強を行った。最終区長会、年明けの区長会で推進員選出のお願いを行う。

答 野間企画情報課長

事業内容は、推進員の謝礼と地区活動の消耗品。集落での健康診断は話し合いを基に。推進員には、地域の課題や問題解決への取り組みをお願いする。年明けに、1回会合を開き取り組み内容、推進員の役割の説明をする。地区の中で活動を広げてほしい。

人権交流センター

問 野口俊明 議員

所長報酬、生活相談員報酬の減額があるが、予算残額は。また、今後は。

答 近藤人権推進課長

所長・生活相談員、共に後任はまだ確保していない。今後も、ふさわしい人材を選任したい。予算の残額はない。

討論

反対 野口昌作 議員

21年の11月に、実施計画がなされ、議会にその説明がなく、突然この債務負担行為で、来年度の事業実施を前提とした設計委託料が提案された。

これは議会軽視であり、また、設計委託をし、それが実施されない時は、町の行政・教育行政不信にもつながる。

工事改修内容は、実施すべきと思うが、大山小学校が36年に建築されて現在まで避難口が不備だったという事態は、非常に遺憾に思う。

教育行政は、非常に範囲が広く、保育所再編の問題等、今後お金を必要とする。

財政をもっと大事にしてほしい考えからこの補正予算に反対する。

賛成 足立敏雄 議員

教育委員会は、説明不足で予算を出すことがこれまでにもあった。また、多くのことが決まる前に相談をするというのが原則である。

しかし、手続きの不備を原因に、改修はだめという結論は、本末転倒になる。子どもたちの安全とよい環境を作るのが、議員のつとめ。みなの賛同を得て、早めに予算計上され、よい工事ができるよう計画した教育委員会の前向きな姿勢を評価し、賛成する。

山陰道の早期完成に向け意見書を提出！

大山町議会は、議員提案により、次の意見書を国に提出することを全会一致で可決しました。

（概略）

① 「名和・淀江道路」の未供用区間及び「中山・名和道路」の一層の整備促進。

② 新直轄方式導入などあらゆる方法で当初の計画どおり7年以内に供用開始。

宛先　内閣総理大臣・国土交通大臣・財務